
中国「崛起」をどう見るか？

馮 昭奎

<愛知大学>

要 旨

改革開放以来中国経済は 27 年間に及ぶ高成長を実現した。中国の産業・社会が大きく変化している。産業の重化学工業化とインフラの整備が進み、都市化と情報化が進展し、教育レベルと労働力素質も向上した。一方、社会がますます多層化、多元化、開放化している。中国の奇跡的發展は全世界に大きな影響と反応を引き起こし、世界経済と貿易の成長に貢献し、先進国産業構造高度化に対していい刺激を与えている。それと同時に、中国のエネルギーなど資源消費が急増し、世界のエネルギーなどの資源市場への影響も増大している。また、二酸化硫黄と二酸化炭素の排出量の急増によって、越境環境問題、地球温暖化問題がさらに深刻化する恐れがある。中国自身も、水、大気、土壌などの汚染問題がますます深刻化し、エネルギーを含めた資源のボトルネックに直面している。まだ、社会と地域の格差の拡大、経済成長と社会発展のアンバランス、人口過剰と高齢化、技術進歩の遅れ、「科学發展観」の実行と「和諧社会」の実現の難しさなど幾つかの難問を乗り越えなければならない。「中国の平和的崛起」はなかなか簡単で、安易なことではないと筆者は認識している。

キーワード 崛起、「中国脅威」、和諧社会、科学發展観、世界の工場

中国の發展について、国内から見た感じと外国人のいろいろな見方とではずいぶん違っているのではないかと思う。本文は「内側」からの見方と「外側」からの見方をできるだけ結んで分析し、よく言われている中国の「平和的崛起」について自分なりの見解を述べたい。

一、改革開放以来中国経済成長の「奇跡」¹

改革開放以来 27 年間（1979-2005 年）中国の経済成長の年平均成長率は 9.6%に達し、中国の GDP は 1980 年の 3015 億ドルから 2005 年には 2.2 兆ドルを超え、7.3 倍に増え、世界 4 位になった。一人当たり GDP は依然低い（2005 年に 1703 ドルで、世界の 110 位にとどまっている）にもかかわらず、13 億の人口の国が 27 年間もこのような高成長、同期で世界一の高い成長率を維持することは史上空前な出来事で、誰も予想しなかったのではないか。例えば世界銀行が 1985 年に発表した報告は「1981 年から 2000 年まで中国の中位の成長率が毎年 5.4%で、楽観的前景は 6.6%」と予測した。²ロバ・パロ（ハーバード大学教授）は、中国は前世紀 50 年代の大躍進（それを自分で経験した筆者も本当に馬鹿なことだと思う）と違う「真の大躍進」を展開していると評価した。このような成長の勢いを保てば、中国の GDP は 2010 年までに 3.2

¹ この部分で使用した数字は出所が付いているものを除いて、「中国統計年鑑」各年度によるものである。

² THE WORLD BANK ANNUAL REPORT, 1985.

表1 主要国 GDP 成長率 (単位%)

	1980-90	1990-2003	順位 (1990-2003)
中国	10.3	9.6	1
アイルランド	3.2	7.7	2
ベトナム	4.6	7.5	3
ミャンマー	0.6	7.4	4
リベリア	-7.0	7.0	5
モザンビーク	-0.1	7.0	6
ウガンダ	2.9	6.8	7
カンボジア	-	6.5	8
アメリカ	3.6	3.3	63
日本	3.9	1.2	119

出所：世界銀行 World Development Indicators Database, July 2005

兆ドルに達するだろう。また、2016年に日本を超え、2030年にアメリカとほぼ肩を並べる（両国の世界GDPに占める比率はそれぞれ31%と32%）だろうと日本の内閣府は予測した。

二、高い成長率の背後にある産業社会の変化

27年間に及ぶ高成長の背後では、中国の産業・社会が大きく変化している。幾つかの例を挙げよう。

1、産業構造の変化とインフラの整備

工業化が確かに加速している。第一、二、三次産業の比重は1952年の50.5%、20.9%、28.6%から2005年の12.6%、47.5%、39.9%に変わった。1952年と比べて、第一次産業の比重が37.9%減り、第二次産業の比重が26.6%増加し、第三次産業の比重が11.3%増加した。とくに近年来重工業が工業に占める比重が高まっている（2000年の62.5%から2004年67.6%までに上昇した）。重工業のなか、原材料生産の増加ぶりが目立つ（表2）。2005年中国の原油生産量が1.81億トン（世界第六位）、鉄鋼生産量が3.5億トン（世界第一位）、自動車生産量が571万台、発電量が24747億キロワットアワー（世界第二位）に達した。そのほか、石炭、セメント、化学肥料、綿布などいずれも世界第一の生産国になった。とくに鉄鋼の生産量の増加ぶりは驚くべきものであり、1996年に初めて1億トンを突破したあと、七年後の2003年にまだ1億トン増加、2.2234億トンに達し、2004年に2.73億トンに増え、世界鉄鋼生産量の25%以上を占め、日米両国の鉄鋼生産量の和を超えた。2005年にはさらに3.5億トンを超え、二年間だけでももう一度1億トン増を実現した（表3）。1958年に1040トンを目標とする「大煉鋼鉄」運動に参加し、清華大学のキャンパスで小さな溶鉱炉を立ててぼろぼろの鉄の塊を造った経験を持つ筆者はいまの「真の大煉鋼鉄」（それでも高級鋼材は日本から沢山輸入している）を見て本当に感慨無量だ。

就業人数の各産業における分布からも、中国の産業構造の変化ぶりが伺える。第一次産業の就業人数の全産業就業人数に占める比率は1993年の56.4%から2003年の49.1%に減少し、第三次産業の就業人数の全産業就業人数に占める比率は1993年の21.2%から2003年の29.3%に上昇した（表4）。中国の就業人数の産業構成の変化はそれほど激しくない。第三次産業の就業人数の比重は先進国よりまだまだ低く、しかも第三次産業の就業人数の増加はほとんど第一次産業の就業人数の減少に賄われた。

表2 2005年に成長率が20%を超える工業製品

製品名	前年より成長率 (%)
天然ガス	20.6
粗鋼	24.6
鋼材	24.1
酸化アルミニウム	21.9
苛性ソーダ	21.4
エチレン	20.0
発電設備	28.9
大、中型トラクタ	42.7
パソコン	35.3

出所：中国国家统计局：「中華人民共和国 2005 年国民経済と社会統計公報」

表3 1995年以来中国主要鉄鋼製品の生産量増加の趨勢（単位 万トン）

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	成長率
銑鉄	10529	13101	15554	17084	21367	25185	33040	213.8%
粗鋼	9536	12850	15163	18224	22233	27279	35239	269.5%
鋼材	8980	13146	15702	19250	24108	29723	39692	342.0%

注：“成長率”は2005年の生産量が1995年に対する成長率。

出所：2005年前のデータが「中国鉄鋼工業年鑑」により、2005年のデータが当年度の「統計公報」による。

表4 1993-2003年中国の就業人数の産業構成

(単位：%)

年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業	年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1993	56.4	22.4	21.2	1999	50.1	23.0	26.9
1994	54.3	22.7	23.0	2000	50.0	22.5	27.5
1995	52.2	23.0	24.8	2001	50.0	22.3	27.7
1996	50.5	23.5	26.0	2002	50.0	21.4	28.6
1997	49.9	23.7	26.4	2003	49.1	21.6	29.3
1998	49.8	23.5	26.7				

出所：「中国統計年鑑」各年度。

インフラの整備にも「大躍進」が見られる。鉄道の運行里数は1949年の2.18万キロメートルから2005年の7.54万キロメートルに増えた。自動車道路の里数は1949年の8.07万キロメートルから2005年の193.1万キロメートルに、22.9倍も増えた。2005年には、ハイウェイは4.1万キロメートルに増え、世界第二位となり、民間航空は1257線の国際と国内の航行路を開通し、石油とガスのパイプラインは4.4万キロメートルを敷いた。西気東輸、西電東送、南水北調、青蔵鉄道、洋山新港など大きなプロジェクトは続々完成或いは着工する。いま、世界中の建築量の半分が中国で発生している。全国は「世界的建築現場」の様相を呈する。建設ブームは表5が示した中国主要建築材料製品の成長ぶりからも伺える。まだ、毎週一つの新しい発電所が誕生すると言われる。2012年にハイウェイの長さは8万キロに達するだろうと予測された。いまアメリカ全土のハイウェイはせいぜい9万キロ近くである。

表5 各五ヵ年計画時期中国主要建築材料製品の成長状況

(単位%)

年度	セメント年生産量の成長率	板ガラス年生産量の成長率
1986-1990	43.7	63.2
1991-1995	126.8	95.0
1996-2000	25.5	16.7
2001-2004	62.5	63.8

注：各段階（五ヵ年計画）の「年生産量の成長率」というのは「当の段階の最後の年の年生産量」が「前段階の最後の年の年生産量」に対する成長率である。

出所：「中国統計年鑑（2005年）」

表6 回答企業が未来5年間販売増加一番有望な国家

(回答企業の数全体の回答企業に占める比重、単位%)

国名	回答企業の比重	国名	回答企業の比重
アメリカ	27	カナダ	3
中国	25	イタリア	3
英国	7	フランス	1
インド	5	日本	1
ドイツ	4	スペイン	1
ブラジル	3	メキシコ	1
ロシア	3	オランダ	1

出所：2005年3月 Mckinsey Quarterly の全世界9346名企業高級管理者に対する調査。

表7 回答企業（収入50億以上）が未来5年間販売増加一番有望な国家

(回答企業の数全体の回答企業に占める比重、単位%)

国名	回答企業の比重
中国	41
アメリカ	24
インド	6
英国	4
ロシア	3
ブラジル	3

出所：2005年3月 Mckinsey Quarterly の全世界9346名企業高級管理者に対する調査。

インフラの整備が投資環境の改善を加速し、工業用地の価格の低さと相まって（2004年中国51の大中都市の工業用地の平均価格は58.1ドル/平方メートル、その中、揚子江デルタ地帯が62.9ドル/平方メートル、珠江デルタ地帯が52.7ドル/平方メートル、北京と天津が62.8ドル/平方メートル。それぞれ日本三大都市圏の平均地価の6.7-11.9%、5.6-10%、6.7-11.8%に相当する）、外資導入と経済成長を一層促し、そしてまたインフラ整備にも余裕ができて、一種の良性循環となった。世界各国の収入50億ドルを超える大企業のうち、41%の企業が中国を2005年からの5年間で一番有望な市場だと見ている（表6、表7）。近年、インフラ整備の範囲は中西部まで拡大している。例えば近年、甘粛省のインフラ投資は過去50年間より多いと報道されている。

2、都市化の進展

1978年以来26年間で都市に遷移した農村人口は3億人に達した。今後30-40年間引き続き毎年1200万か1300万の人口が農村から都市へ遷移すると予測される。その原因はやはり中国の農村余剰労働力が4億を超えるという国情にある。西側先進国全体の労働力をあわせても4億人未満である。

とくに2000年から2004年まで中国の都市人口は4.59億から5.43億に増え、人口が5百万を超える都市は二十（日本は二つ）、人口が百万を超える都市は百（日本は六つ）、都市化率はまだ低く、40%前後であるが、2050年に70%にあがると予測される（ちなみに英、米が90%、フランス、ドイツが80%前後、日本が77%位）。2000-2004年の4年間で遷移人口は8400万に達した。歴史上、1820年からの百年間で欧州の海外への移民は6000万（そのうち3600万人がアメリカへ）だけであった。4年間の遷移人口は欧州の百年間の遷移人口を裕に超え、人類史上最大規模の人口遷移と言っても過言ではない。都市化によって、全国の非農業労働力人口が1978年の1.18億から2002年の3.68億に増え、2020年に5.33億（先進国全体の非農業労働力人口より1億超過）まで増えると予測される。都市における「農民工」は1994年の0.44億人から2003年の1.46億に増えた。経済発展が遅れている中部六省（山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省）は「農民工」の重要な流出地となり（表8）、30%から40%の農村労働力が出稼ぎしている。中国における人員流動がますます活発化することによって全社会は活力に溢れた様相を呈する。「中国の都市化と新技術革命は21世紀人類に影響を与える二つの最重要の大事」と評するアメリカの学者がいる。

表8 2005年中部六省農村労働力の出稼ぎ状況

	農村労働力総人数 (万人)	出稼ぎ者数 (万人)	出稼ぎ者数の労働力総 人数に占める比重 (%)
山西	1035	360	34.78
安徽	2900	980	33.79
江西	1600	650	40.62
河南	約4800	1520	31.65
湖北	2120	584	27.55
湖南	約3000	919	30.63

3、消費構造の変化

中国の消費構造を語る場合、どうしてもその人口大国としての消費規模の大きさを抜きにしてはならない。中国の商務部長薄熙来はこう話した：「中国を一つの大きな家族にたとえれば、二億人の子供が中等学校に通っている；毎日二万二千人の女性が結婚し、四万四千人の赤ん坊が生まれます。毎日160万頭の豚と240万羽の鶏を食べています。さらに、2000万人の幼稚園児と1200万人の80歳以上の人たちを養わねばなりません。」

消費構造の変化から見れば、いま中国の都市住民の一人当たり可処分収入は1957年の254元から2005年の10493元に、40.3倍も増えた。一人当たり収入の向上は、消費構造の変化をもたらし、経済構造の変化を促し、経済成長を促進した。2005年における都市と農村の家庭のエンゲル係数はそれぞれ36.7%と45.5%である。都市住民の一人当たり住宅使用面積は1986年の8.8平方メートルから2005年末の21.3平方メートルに拡大した（ただし、これが平均数字であることは注意を要する）。2005年末都市住民百戸の自家用車の保有台数は3.4台に、農村住民百戸のオートバイの保有台数は41台に増えた。現在、中国は全体から見れば、依然として工業品消費を主とする段階にあるが、情報化の進展と相まって、住宅、乗用車と電子通信は消費の三つの柱となっている。これから、サービス消費を主とする段階に移行するターニングポイントはやってくるだろう。都市と農村の消費構造の変化は大体同じパターンをたどるだろうが、都市と比べて農村の消費構造の変化には10-15年遅れの「時差」があると見込んでいる。農村地区で家族全員が一枚のタオルしか使わないところは今でも見られる。その現象はまた、農村消費の潜在成長力の強さを物語っている。高収入層にとっては、ファッション、健康的化粧品、入浴用品、小型新型車、デジカメ、ノートパソコン、「省エネ、健康的な、人間性に溢れる」家電製品、暖房の付いている床板、衛生的な浴室、高級な台所設備、海外旅行、サービスとその他の文化消費等があげられる。その中、高級住宅はバブル気味の様相がすでに現れているが、全体として「住宅ブーム」は2010年代まで続き、今後5年で新しく建てられる住宅需要は28億平米で、2020年までに毎年5億平米の住宅が建てられると予測される。

4、教育レベルと労働力素質の向上

高等教育の規模が明らかに拡大している。大学の入学率が19%に達した（2003年）。NIRAの調査によれば、中国の大学教育の質は調査対象となる9カ国のなかで第6位（日本が第9位）であり、高校までの教育を受けた人口も急速に増加している。中国が確かに「人力資本大国」に前進し、文化レベルが比較的高い、豊富な労働力の供給を行っていることは外国企業の直接投資を吸引する一大魅力となっている。確かに、インフラを整備するよりも、国家の人民自身を改善することが最も重要である。しかし、高等教育を受けた人口の総人口に占める比率は3.5%に過ぎず、先進国のその比率の約10分の1である。

5、社会の多層化と多元化

改革開放の前、中国社会の基本構造は「二つの階級と一つの階層」と言われた。「二つの階級」は農民と工人（工業労働者）；「一つの階層」は「知識分子」（インテリ）。改革開放以来、中国の社会構造はますます「多層化」するようになった。社会科学院のある調査によれば、いま中国

社会は「十大階層」に分化した。また、中間階層の拡大は政治、社会の安定につながるため、農業労働者階層をますます縮小させるべきだと言う主張がある。

1978年以前都市部の就業人口の90%が正規部門（国有と集団部門）に勤めていたが、現在、大多数の就業人口は非正規部門に勤めている。2003年都市部の就業人口が2.6億のなか、正規部門（国有、集団部門、外資企業）に1億人が就業しているが、非正規就業者は1.6億にもなった。そうした現象は社会の「多元化」と呼ばれる。国有部門に働いている就業人数の全就業人数に占める比率は2000年の54.0%から40.4%に減少し、個体と私営企業に働いている就業人数の全就業人数に占める比率は2000年の22.7%から33.2%に上昇した。³

6、情報化の進展

全国の98.5%の村に郵便が通じるようになり、91.2%の村は電話が通じるようになった。電話交換機の容量は1949年の31.2万門から2005年の4.7億門に増えた。2005年における移动通信のユーザーは4.5億人（日本8800万人）に増えた。2005年末、中国のインターネットユーザー（「網民」）は1.2億人に達した。また、2005年末都市住民百戸の携帯電話の保有数は137台に、農村住民百戸の電話機の保有台数は58.3台、携帯電話の保有台数は50.2台に増えた。中国はすでに情報製品（携帯、固定電話、テレビ、ケーブルテレビ）の最大の消費国、最大の生産国、最大の輸出国となった。韓国の「数字時報」により、ネット結婚をエンジョイしている人々は100万人ほどと多く、彼らはバーチャル都市で結婚登録、住宅購入、家庭生活、さらには子供の出産と養育まで行うのである。しかし、都市部と農村部の情報化における格差は依然として大きい。

7、社会開放度の向上

2001年WTO加盟（過渡期06年まで）を実現したことにより、中国は半開放社会から全面開放（市場、社会、経済）社会へと変化している。中国、インド、ロシアなど10の「新興市場国家」のうち、中国の実際の開放度は最高と評価されている。「対外開放が中国の最重要な成功経験」と言われる。2004年6月から外資の貿易合弁企業の設定も許可されるようになった。2005年12月には、独資でも登録資本金が6.2万ドル（貿易会社）或いは30万元（小売会社）に下がった。その結果、商業部に申込書が殺到している。中国は確かに世界で最もオープンな「新興市場」となった。

中国の対外開放は経済の開放だけではない。社会の開放も早くから進んでいる。2005年中国に入国する外国観光客は延べ1億2029万人に達した。改革開放以前には想像もつかなかった出国旅行について、海外への出国旅行者は1998年の延べ843万人から2004年には延べ2885万人に急増し、日本を超え、6年間で2.4倍増（年平均23%増、2010年延べ5600万人になると予測）となる。観光客一人当たりのショッピング消費額も987ドルに達し、日本人観光客より多く、世界第一と言われる。1977年、フランスの女性が中国の学生と結婚しようとしたとき、当時の民政部は許可するかしないか躊躇したが、最後には鄧小平まで報告して賛同を得られた。いま

³ 出所：中国国家統計局：「中国労働統計年鑑」各年度、北京：中国統計出版社。

中国人の国際結婚に対する気軽さを見て、本当に「隔世の感」がある。ちなみに2004年は中日間だけで国際結婚件数が1.3万組み以上である。

三、中国の「奇跡」が世界に与える影響

改革開放以来中国の奇跡的發展は全世界に大きな影響と反応を引き起こしている。

1、世界経済と貿易の成長に対する貢献

世銀の分析によれば、主要国の世界経済成長に対する貢献度の順序は大きく変わった。1980年代に米国が21%、中国が12%、日本が10%だったが、1990-2002年に中国が27.1%、米国が21%、日本が2%となった。この間、中国経済の成長率は世界平均レベルの3倍以上、またイギリスの「エコノミスト」(2005年7月)によれば、2000年以来中国の世界経済成長に対する貢献度はインド、ブラジル、ロシア3大新興経済体の総和の二倍だった。

2005年、中国の輸出入貿易総額は14219億^{ドル}に達した。1979-2005年の間、輸出入貿易総額の年平均成長率は17.0%に達し、輸出入貿易総額のGDPに占める比重は2005年に64.1%に上昇した(表9)。2004年に中国の輸出入貿易総額が全世界の貿易額に占める比重は6.2%に達し、世界各国・地区の第三位にランクされた。とくに2001-04年の間、中国の対外貿易が倍増した(2001-02年が1千億ドル増、02-03年2千億ドル増、03-04年3千億ドル増)。現在世界の貨物貿易のうち、中国の対外貨物貿易は20%以上を占めている。輸出入貿易の構造を見れば、2005年に第一次産品の比重は6.4%に、繊維、機械電気製品の比重は93.6%になった。輸入商品のうち、工業完成品の比重は1980年の65.2%から1990年の77.6%になった。

2004年、世界貿易成長率が10.2%に達したが、年間32%も増えた中国の輸入は最重要な貢献要素となった。中国の発展が世界各国に未曾有の巨大市場を提供し(主に対アジア)、2001-05年における中国の輸入総額は2.17兆ドルに達し、コンテナの使用量は世界の4分の1を占めた。2006-10年までに中国の輸入額累計は4兆ドル(6割以上がアジアから)、年平均8000億ドルに達すると予測されている。また、2010年の輸出入額が2.3兆ドルに、年平均成長率が10%に設定され、2001-2005年の実績の24%を大きく下回った。これは対外貿易の成長方式を変え、単純に規模拡大を追求することをやめ、輸出入のアンバランスを是正するためであろう。⁴いま、中国は確かに世界貿易成長の新しいエンジンの一つとなった。貿易と関連して、1979-2005年の間で中国が実際に使用した外国直接投資の累計額は6224億^{ドル}になり、1991年から連続15年間で発展途上国中の外国直接投資金額第一位を維持し、2005年に中国が導入した外国直接投資金額は720億ドルで、アメリカ、イギリスにつぎ第三位を占めた。2005年末、中国に直接投資を行う国家と地区は200に近く、世界500社の大企業のうち、470社が中国に投資している。近年中国はまた対外直接投資も始め、2003、2004、2005年に中国の対外直接投資(非金融部門)はそれぞれ29億、55億、69億ドルであった(表10)。2005年の中国の対外直接投資は世界(8970億ドル)の0.8%を占め、2001-2005年の対外直接投資の累計額は600億ドルで、導入した(対内)外国直接投資累計額(6224億ドル)の9.6%に当たった。2003年のデータから見れば、採

⁴ 出所：《商業發展第十一五ヵ年企画綱要》(2006年10月11日、商業部公表)。

鉱業の対外直接投資がすべての対外直接投資の 48.4% を占めた。資源の獲得は対外直接投資の主な目的の一つだといえる。そのほか、2001-2005 年の対外請負工事と労務協力の営業金額の累計はそれぞれ 1300 億ドルと 250 億ドルに達した。

表 9 中国輸出入総額及びその成長率

年度	輸出入		輸出		輸入	
	金額 (億ドル)	年平均成長 率 (%)	金額 (億ドル)	年平均成長 率 (%)	金額 (億ドル)	年平均成長 率 (%)
1981-1985	2805.2	13.0	1281.6	8.4	1523.6	16.1
1986-1990	4864.1	10.6	2325.3	17.8	2538.8	4.8
1991-1995	10144.1	19.3	5183.8	19.3	4960.3	20.0
1996-2000	17739.2	10.9	9616.9	10.9	8122.3	10.7
2001-2005	45583.2	24.5	23853.0	26.3	21730.2	21.8

出所：2005 年のデータが商務部資料；その他の年度のデータは「中国統計年鑑」より。

表 10 2004 年まで中国対外直接投資累計純金額の上位 10 カ国（地区）

順番	国家（地区）	累計純額 (単位：億ドル)	順番	国家（地区）	累計純額 (単位：億ドル)
1	中国香港	303.93	6	韓国	5.62
2	カイマン群島	66.60	7	オーストラリア	4.95
3	英領ビリキン群島	10.89	8	シンガポール	2.41
4	アメリカ	6.70	9	百慕大群島	1.85
5	中国マカオ	6.25	10	タイ	1.82

注：日本は 14 位、累計純金額が 1.39 億ドル。

出所：商務部、国家統計局：「2004 年度中国対外直接投資統計公報（非金融部分）」

2、「made in China」製品が洪水の如く世界に湧き出ている

20 世紀の 80 年代、「made in Japan」製品が洪水の如く世界に湧き出ていることを想起せずにいられないほど、近年「made in China」製品が洪水の如く世界に湧き出ている。いま、中国は世界のクーラーの半分、テレビの 3 分の 1、洗濯機の 4 分の 1、携帯の約 2 分の 1（2005 年全世界携帯の生産高が 7.5-7.8 億台、中国は 3 億台、2006 年前半がすでに 2.12 億台に達した）、デジカメの 2 分の 1 を生産している。それらの製品の輸出も急速に増えている。例えば 2004 年、世界で 1 億 3300 万台のテレビ（白黒とカラーを含める）を販売したが、そのうち中国製が 7200 万台に達した。しかし、それら耐用消費品のうちのデバイスと原材料及び製造機械の大部分が日本からの輸入に頼っている。そのため、中国の輸出が多ければ多いほど、日本からの輸入も多くなる。また、中国産の石炭が世界に占める比率は 33% に達し（2004 年 8000 万トンの石炭を輸出した）、炭鉱事故の死亡人数が世界の 79% を占める。あるフランスの新聞は「made in

China]についてこう報道した：全世界で生産した靴が130億足、そのうち中国製は70億足（うち40億足が輸出）；全世界が造っているおもちゃの4個のうち3個が中国の深圳で生産；全世界で造られたクリスマスツリーは10本のうち8本が中国製；中国は世界一のタバコ生産国で、年産19000億本；世界一のタングステン生産国でもあり、アメリカは戦略物資としてタングステンを備蓄しているが、大部分が中国から供給されている。中国は毎年23億個のコンドームを生産しているが、そのうち2億個に欠陥がある。中国はアスピリン、ビタミンCの最大生産国。欧州で売り出したスキーウェア6着のうち5着、子供服3枚のうち2枚が「made in China」なのである。

表11 2000-2005年中国の冷蔵庫、洗濯機、クーラーの輸出量

	2000	2002	2003	2005	2000-2005 年平均成長率 (%)
冷蔵庫 (万台)	333	610	881	1347	31.9
洗濯機 (万台)	91	224	363	949	47.9
クーラー (万台)	347	807	1644	2484	50.5

出所：2000年のデータが国家統計局資料；2002年のデータが中国家用電気協会資料；2003年のデータが「電気製造商」2004年（3）第80ページ；2005年のデータが海関総署資料による。

中国製品の大部分の生産額はそれほど高くなく、一部は安すぎる。そのことは国内市場にも見られる。例えば中国の家電市場では国産品が低廉製品の市場で激しい価格競争にさらされているが、高級製品の市場では外国製品が優勢を占めている。冷蔵庫については、高級品の代表格である三門冷蔵庫の市場で日本、ドイツ、韓国のブランドが2/3を占めている。洗濯機については、シーメンス、松下、LGなど外資企業の製品が高級洗濯機市場を制覇している。国産品が高級品市場で競争力が弱いことの根本原因は、やはり技術レベルの低さにある。例えばカラーテレビの核心的なチップ、レンジのマグネトロンなどはほとんど輸入に頼っている（表12は冷蔵庫の例を示している）。

表12 2005年1-9月中国市場における冷蔵庫の販売量の上位10社（ブランド）

	単門冷蔵庫の順位		双門冷蔵庫の順位		三門冷蔵庫の順位	
	ブランド	シェア (%)	ブランド	シェア (%)	ブランド	シェア (%)
1	海尔	50.40	海尔	25.29	松下	28.36
2	美菱	19.67	シーメンス	11.38	シーメンス	23.40
3	海信	7.68	新飞	10.41	海尔	20.84
4	小天鹅	6.91	伊莱克斯	6.61	伊莱克斯	10.71
5	华凌	5.10	荣事达	6.48	LG	9.55
6	康佳	1.85	LG	5.92	三星	4.31
7	美的	1.60	美菱	5.89	科龙	1.15
8	澳柯玛	1.10	小天鹅	5.72	美菱	0.97
9	科龙	1.03	海信	4.84	容声	0.51
10	TCL	0.93	三星	2.53	澳柯玛	0.08

出所：蘇菲：「2005年の冷蔵庫市場の分析」、「電器」2005（12）。

輸出市場では、この現象はなおさら顕著である。2004年に中国は扇風機4.5億台を輸出したが、単価がたったの3.8ドル；ライター52億個を輸出したが、単価は0.063ドル；腕時計9.6億個を輸出したが、単価は1ドル（浙江省が腕時計600万個を輸出したが、その単価はわずか0.3ドル）；靴59億足を輸出し、単価2.5ドル（一部の単価がただ1ドル）；DVD1.3億台を輸出し、単価が45.6ドル（日本製品値段の1/3）；アナログカメラ5600万台を輸出したが、単価は5.9ドル（日本製品の値段の1/20）となっている。⁵一部の外国では中国製の鉛筆削り器を「個」ではなく「キログラム」で計算する；衣類を「枚」ではなく「梱包」或いは「億枚」（エアバスと交換）で計算する；日常用品を「点」ではなく「車両」、「コンテナ」で計算する。米国への輸出向けコンテナ船のコンテナのすべてに靴や衣料品、家具、玩具が詰まっているが、戻ってくるときは、空箱が多い。ふさがっているコンテナの中身は古紙と金属スクラップであり、まさに実物経済国と知識経済国の貿易の光景である。

中国は世界に大量の安い商品を提供するかわりに、中国の労働者は低い賃金を、中国の商人はわずかな利潤を手にするだけである。重慶の企業家・尹明善は「他人は肉を食べるが、われわれは骨についている肉をかじりとして食べる；他人は米を食べるが、われわれは糠を食べる」と揶揄する。日本で一時話題を呼んでいたUNIQLOの1000円の商品中、中国企業が儲けた分はただ100円だけで、日本企業が儲けたのは900円である。アメリカで49ドルの値段で売られる電子製品（携帯も含めて）で、ブランドを擁するアメリカ企業が10ドルを儲け、アメリカの代理店が8ドルを儲け、製造企業が儲けた分はわずか0.3ドル、つまりこれは中国の製造企業ももらった利潤である。このような一部の無効ともいえる輸出品の氾濫は国内の貴重な資源の乱掘と輸入資源の急増及びコストの上昇へとつながっている。

3、先進国産業構造高度化に対していい刺激を与えている

中国の対外貿易拡大は世界の商品市場と商品価格に全面的、かつ深刻な影響を与えている。中国が日米欧などの先進国の比較劣位産業の生産を肩変わりすることによって、それらの先進国の産業構造の高度化を刺激・促進する役割を果たした。戦後日本の産業は「フルセット主義」（無空洞化）を貫徹したが、90年代以来「空洞化」ができたからこそ、諸種の生産要素は付加価値と技術レベルの高い新産業に流れていく。新しい産業の発展は比較劣位産業の「失敗」或いは「空洞」を補っただけではなく、日本経済全体の回復と成長をもたらした。

産業別の観点から、中国の発展をどう見るかについて意見が分かれることはごく自然だと思われる。比較劣位産業にとって、中国からの輸入が生産を圧迫し、失業を増やす原因となり、ある意味で確かに「脅威」といえるが、輸出産業など日本のリーディング産業にとって中国は大きな市場と有利な投資先（新たな活躍の舞台）となっており、明らかに「チャンス」であることに違いはない。日本が付加価値の高い、新たなリーディング産業を発展させることができれば、日本経済全体の発展にとって、中国の発展が「脅威」ではなく、悲観材料でもなく、むしろ「チャンス」であり、楽観材料であるということはますます共通の認識となってくる。まさに小峰隆夫が指摘したように、「中国脅威論は結局のところ日本の問題だったということだ。」

⁵ 中国社会科学院工業経済研究所：「2006中国工業発展報告」、经济管理出版社2006年版、第527ページ。

「中国が脅威と受け取られたのは、進出してくる中国に問題があったのではなく、1990年代以降の日本経済が脅威論を受け入れやすい状況にあったからである」。⁶ 近年来、日本経済が回復局面に入ってから、全体的見て日本は中国経済「チャンス論」を受け入れやすい状況に変わったのではないかと考えられる。

4、エネルギーなど資源の消費が急増し、世界のエネルギーなどの資源市場への影響は増大している

中国では大量の安い商品、とくに鉄鋼、セメント、エチレンなどエネルギー多消費製品の生産が急増し、世界各国に大量に輸出、提供するため、世界各地からの石油及び各種資源の輸入がある程度増加している（表13）。とくに、石油について、中国は1993年から石油の純輸出国から純輸入国に変わり、石油対外依存度が43%に達した。中国が外国から大量の石油を輸入していることによって、一部の人々が「中国エネルギー脅威論」を吹聴し始めた。最近また、いわゆる「メチャクチャ論」（中国が世界をめちゃくちゃにする）も登場した。その「メチャクチャ論」の「解説」によれば、「中国の世界工場は製品を世界にあふれさせ、世界の工場を稼働させるために世界中から資源を買いあさり、それぞれの国の社会、経済秩序を破壊し、世界をメチャクチャにしてしまった」という⁷。しかし、中国以上に世界中から資源を買いあさっている国がある。それは日本とアメリカである。とくにアメリカは世界石油消費の20-30%を占めており、中国の6%（2002年数字）の四、五倍にもなるが、しかし、「アメリカが世界をメチャクチャにする」とは誰も言っていない。また、ただ3000万台の車を保有している中国に対して、「中国人の車は世界の石油供給に脅威を与えている」と言う人々は、なぜ、中国の10倍、3000万台の車を保有しているアメリカに対して何の文句も言っていないのか。事実、近年来世界で石油の価格が上昇する主な原因は中東など主要な石油生産地の不安定な情勢であるが、しかし西側の国々の一部の人々は石油価格の上昇の主な原因を「中国のエネルギー需要の増加」に帰する。⁸ 一部の論者はさらに、米中など主要国は資源戦争に入っていると騒いでいる。

そのほか、最近、日本では米、中両国の人々があたかも皆「大食漢」であり、「中国食糧脅威」によって今後日本人が食糧不足の危機に陥るのではないかと心配する声も聞こえてくる。このことは、20世紀80年代末アメリカで「日本人はわれわれのランチまで食べている」、「他人の弁当まで取るな」というアメリカ流の「日本食糧脅威論」を想起させた。⁹ 実際には、中国の穀物、肉類、綿花、落花生、菜種、果物など主要農産品の生産量はいずれも世界の第一位を占めており、しばらく輸入が増えている大豆の生産量も世界の第四位を占めている。全世界の耕地の7%しか持たない中国が全世界の人口の22%の衣食を充足させるよう実現すること自体は人類に対しての重大な貢献ではないか。これから食糧生産高を高める根本的な道はやはり科学技術の進歩である。世界人口の3分の1が主食とする水稻を例にとれば、袁隆平をはじめとする中国科学者の努力によって、20世紀70年代から交雑水稻の普及面積を45億ムー（1ムーは

⁶ 小峰隆夫：『日本経済の構造変動』、岩波書店2006年版、第83-84ページ。

⁷ ジェームズ キング：《中国が世界をメチャクチャにする》（栗原百代訳）、草思社2006年版、第5ページ。

⁸ 龍永図：第一回中国エネルギー戦略国際フォーラムでのスピーチ（新華社2006年10月7日）を引用。

⁹ 下村満子：日本たたきの深層—アメリカ人の日本観 朝日新聞社1990年版、第27ページ。

1ヘクタールの15分の1、6.6667アール)に拡大し、4億トン余の籾を増産した。2000-2004年交雑水稲のムー当たりの収量が800キログラムに達し、今後ムー当たりの収量が1000キログラムに達することを目標としている。

表 13 2001-2005年中国の重要な採掘業製品の輸入量の変化(単位:万トン)

	2001	2002	2003	2004	2005
原油	6025	6941	9112	12272	12682
鉄鉱石	8404	11200	14813	20799	27523
銅鉱石	226	207	267	288	406
カリ肥料	543	543	657	743	917
マンガン鉱石	---	208	286	465	458

出所:中国国土資源公報各年度。

5、二酸化硫黄と二酸化炭素などの排出量の急増によって、越境する環境問題、地球温暖化問題がさらに深刻化する恐れがある

2005年に中国全土の二酸化硫黄排出量は2549トンに達し、2002年(1927トン)の1.3倍に増えた。世界最大の二酸化硫黄排出国として、中国の二酸化硫黄排出量は日本より20数倍も多い。その一つの重要な原因は都市部での自動車排ガス汚染の顕在化によるものである。日本海側を含む朝鮮半島、および日本への二酸化硫黄など酸性雨物質の越境汚染は次々に確認されている。

二酸化炭素の排出量はすでに世界の二酸化炭素排出量の16.4%を占め、アメリカ(24.9%、ともに2003年の数字)に次ぎ、世界第二位の二酸化炭素排出国となった。その他、中国の西北部、モンゴル、中央アジアで発生する砂嵐は朝鮮半島、日本に影響を与えている。その結果、また「中国環境脅威論」が出ている。そういう論調に対して、疑問を感じるどころが幾つかある:(1)二酸化硫黄と二酸化炭素などの排出量が多い国は全体から見ればやはりアメリカが最大ではないか。日本も世界で有数の二酸化硫黄と二酸化炭素などの排出国であって、なぜ中国だけに環境脅威の罪名を与えるのか?(2)確かに現在中国からの温室気体と汚染物質の排出がフローとして迅速に増大しているが、しかし、先進国、すなわち工業国の百年以上ないし何百年の工業化の過程における温室気体と汚染物質の排出の累積がストックとしていまの地球環境問題の最大原因となっているのではないか?(3)中国の環境問題の根源はやはり先進国が創った資源多消費、環境にやさしくない伝統的工業化モデルを世界中へ拡大したこと由来するものであり、まして多くの外国企業が中国で伝統的工業生産活動を行うことも中国の環境問題の、一つの重要な原因ではないか?生産活動が国際化、グローバル化する背景のもと、一つの製品の開発、設計、製造、流通、消費、廃棄などといった各環節は、いくつかの国の企業及び最終消費・廃棄物回収者に分業化されているのが常態となっている現在、それらの活動から生じた環境的影響も開発・設計者、製造・流通者ないし消費・回収者など各環節の当事者が共同で分担すべきである。中国は製品を大量生産し輸出する結果、生産過程に生まれた汚染物は

中国に残った。だから、中国が受けるマイナスの影響はわりと大きく、その他の国に与えたプラス的な環境効果を無視してはいけない。(4) 砂塵嵐の例を見ても、ただ中国で発生するものではなくて、中央アジア、モンゴルで発生する砂塵も中国を経由するものが多いのではないかと。(5) 中国の発展は外部に環境的影響を与えているが、また、外部からの環境的影響も受けている。2004年を例として、中国は日本から500万トンの廃棄物を輸入した。中国も日本の廃棄物輸出を受け入れるかたちで日本からの「環境脅威」に直面しているのではないかと¹⁰ちなみに、日本の割り箸の年間消費量は250億膳で、98%が中国から輸入である。そのため、中国の大地でもともと少ない貴重な樹木が沢山伐採され続けた(最近日本ではいわゆる「マイ箸」の普及が喜ばしいニュースで、中国など割り箸を多く使う国への普及がのぞましい)。

世界自然基金会上において最近発表された《生命惑星報告》によれば、近20年来の人類の活動によって、地球の自然資源の「消耗速度」が自然資源の「再生速度」より25%速くなり、そのまま行けば、21世紀の半ば頃には、地球の生態環境が崩壊する境地に直面する可能性が非常に大きい。当今の世界は確かに深刻な「環境脅威」、「環境危機」に直面しているが、それに対して関係国同士は共同で対処すべきである。環境問題を攻撃材料として特定の国家を非難するのは決して正道ではない。もちろん善意と協力精神を以って中国に対して助言するのを「それは中国に対する攻撃だ」とする態度も善し悪しを知らない、正しくない態度である。

四、「奇跡」の背後にある問題と課題

「奇跡」が13億人(世界人口の20.66%;欧州人口の2倍、アメリカ人口の10倍、日本人人口の10倍、カナダ人口の40倍、先進国人口の総和を超える)を擁する、自然条件があまりよくない(一人当たり水資源量が世界平均水準の4分の1、その他一人当たり世界平均水準の何分の1かの重要な資源が少なくない)、発展途上国(一人当たりGDPが世界で100位以下)兼改革途上国としての中国において出現するためには、様々な問題と課題が伴うことも避けられない。

1、環境汚染：最大の問題

水、大気、土壌などの汚染問題がますます深刻化している。2006年9月、中国政府の「グリーン国民経済計算」の研究結果によれば、2004年において全国の環境汚染によってもたらされた経済損失は当年のGDPの3%を占め、環境コストを考慮した2004年の「真実」GDPの実質成長率は経済統計に発表済みの10%前後ではなく、7%未満になるはずである。また、スイスの「グローバル競争力年鑑」によれば、中国の環境汚染指標の世界順位は2003年の第27位から2004年の第59位に後退した。

この10年間で中国全土の森林面積が23%減少、伐採可能な蓄積量が50%減少、毎年砂漠化している土地が3000平方キロに達した。国土面積の半分近くが砂漠、荒地化した(砂漠化した

¹⁰ 例如不能再使用的电脑从日本输出到中国,当地的零细处理业为了取出其中的集成电路,将印刷电路板烧掉,导致空气污染(《朝日新闻》2005年1月30日报道)。2004年日本向世界各地出口废铁682万吨、废铜32.9万吨、废铝8.1万吨、废纸284万吨、废弃塑料85万吨,5项合计1092万吨,其中,出口到中国的顺次为279万吨、31.8万吨、7.4万吨、197万吨、16.5万吨,合计532万吨,占出口量的49%。

土地は 18.12%、荒地化した土地が 27.46%)。「寸土必争」(寸土といえども手離す訳にはいかない)という主権意識の強い中国だが、国土の砂漠、荒地化は「経済上の主権」、「主権のなかの使用権」の喪失と「国土の実質的縮小」を意味するのではないかと思われる。また、砂漠化・荒地化と戦うため、軍民一体でたとえば「森林建設兵団」を組織することを提案したことがあるが、今もう一度提案したいのである。¹¹要するに、「人間本位」の大原則に基づけば、現在のこのような環境汚染と生態破壊は巨大な経済損失をもたらし、人民の健康を脅かし、民衆が身を切られるような痛さとなる現状は絶対野放しではいけないのである。

「八百里秦川、一千里汚染」と言われている。中国の 7 大水系の 58.4%、27 の重点湖、ダム の 74% が汚染されている。また、47 の重点都市のうち、22 で飲用水が汚染されている (2004 年)。いま、中国の都市の汚水処理率が 45% で、半分以上の汚水が処理されないまま排出されている。600 余の都市のうち、200 余の都市は汚水処理率がゼロに近い。900 余のごみ処分場のうち、標準に従ってごみを埋めているのは 15% しかない。地下水との隔離も適格にされていない。ごみから発生するメタンガス(温室効果が二酸化炭素の 21 倍)もあまり利用されていない。また、全国の三分の一の国土面積が酸性雨に影響されている。2005 年に観察された 696 の市と県のうち、半分以上で酸性雨が出現している。林自新は「地球がすでに危険の瀬戸際に立っている」と題する論文のなかで、中国の環境当局の官員の話を引用した。「中国の環境問題はすでに大変危急の時期に迎えている」、「環境問題は子々孫々のための問題ではなくなっている、むしろわれわれの世代の人々が安全に過ごすことができるかどうかという現実問題となっている」。¹²

2、エネルギーを含める資源のボトルネック

水のほかに、一人当たりの擁する資源量と世界平均レベルの比：鉱産資源量が 1/2 ; エネルギーが 1/7 ; 石油資源が 1/10 ; 森林面積が 1/3。中国の石炭の埋蔵量は全世界の 3 分の 1 を占め、生産量も世界一だが、一人当たりとなると、ただ世界平均レベルの 5 分の 3 である。経済発展が遅れた昔、「地大物博」(国土面積が大きく、資源が量・品種とも豊富である)という総量の大きさが強調されがちだったが、人口増加と経済成長につれて、一人当たり数量の少なさが強調されるようになった。中国の発展の最大の制約要素はその自然資源の嚴重な不足である。中国の資源は大変貧乏であるにもかかわらず、資源利用効率が非常に低い。スイスの「グローバル競争力年鑑」によれば、中国の一単位 GDP を生産するため消費したエネルギーはアメリカの 3 倍、韓国の 2.2 倍、日本の 6.6 倍である。

3、社会と地域の格差の拡大

2005 年末、中国農村地区に 2500 万の貧困人口が存在し、都市部に 2000 万の低収入者が存在している。国連の標準(一人あたり一日収入或いは消費が一ドル未満である)によれば中国農村にはまだ 7500 万の貧困人口が存在している。もしも一方は「富の累積」で、もう一方は「貧

¹¹ 馮昭奎：“中国の「環境防衛」一刻争う”(インタビュー)、《日本経済新聞》2006 年 12 月 18 日。

¹² 国务院发展研究中心世界发展研究所：《世界发展状况 2006》，时事出版社 2006 年版，第 260 页。

困の累積」であるという傾向が続けば、経済社会の全面的かつ持続可能な、調和の取れた発展に深刻な影響を与えるだろう。

1980年代初期、中国の社会はかなり平等だった（1981年ジニ係数が0.29）。いま、収入ジニ係数が0.47に上昇し（アジアでフィリピンに次いで高い）、財産ジニ係数は0.5を超えた（2002年）。一番裕福な1.3億人の財産が一番貧しい1.3億人の財産の59倍にもなる。

収入格差を見れば、現在中国では中間収入層が一億人前後になったが、13億人口のなかの「一億中流」と過去日本高度成長期の1億人口の「一億中流」とは意味が違うことが分かる。「三農問題」（農業、農村、農民）が注目されるなか、胡鞍鋼（清華大学教授）の農民工問題を含めた「四農問題」との指摘はより全面的である。1950年代から確立した都市と農村の異なる身分制度（「一国二制度」）はまだ残っている。教育を受ける機会、遷移の機会などの機会不平等が人々の不満の根源の一つとなっている。「37万平方キロ経済」と比べて、「965万平方キロ経済」の方が地域格差の問題はずっと難しいだろう。

現在、中国はすでに「三条保障線」制度を確立した：国有企業レイオフ従業員の基本生活保障；失業保障、都市住民最低生活保障。それによって、大多数の国有企業レイオフ従業員、定年退職者、生活困難な住民家庭の基本生活を保証している。しかし、中国の人口の大多数を占める農村人口はまだ社会保障の範囲に入っていない。最近、呉敬連（経済学者）は「全人民最低生活保障」制度を確立する条件がすでに整っていると主張している。

改革開放以来、江蘇、浙江、福建、山東、広東、上海、北京、天津の八の省と直轄市などから構成された東部沿海地区が率先して早期に発展する局面は今になっても変わっていない。国土面積（38平方キロ）が全国国土面積の約4%、人口（2.2億）が全人口の約17%に過ぎない当地区のGDPは全国の半分以上を占め、外資利用額は全国の80%にも達した。

全国のGDPの半分以上が沿海地区で産出されている（表14）。また、都市部と農村部のジニ係数はそれぞれ0.34と0.37で、社会全体のジニ係数（0.46）より1ポイント低い。それは、都市と農村の格差が全国ジニ係数拡大の主因の一つとなっていることを示している。都市部と農村部の貧富の格差が改革開放初期の2.57：1から3.22：1に拡大しており、各省内部の格差もまた無視できない。例えば甘肅省の蘭州市と隴南の自治県の収入・分配のレベルの格差は8-10倍も存在している。

表14 2000、2004年全国各地区のGDPの分布状態

地区	2000年		2004年	
	数値（億元）	比重（%）	数値（億元）	比重（%）
各地区から寄集める数値	97209.37	100.00	167601	100.00
東北地区	9743.25	10.02	14545	8.68
沿海地区	51020.52	52.49	92819	55.38
中部地区	19790.98	20.36	31617	18.86
西部地区	16654.62	17.13	28620	17.08

出所：「中国統計年鑑」（2002）；国家統計局資料。

4、経済成長と社会発展のアンバランス

2003年、温家宝総理は、経済成長は早いですが社会発展が相対的に緩慢で、二つの車輪がかみ合っていないということを指摘した。2005年の中国の経済規模は世界第4位だが、同年の中国の人類発展指数は世界の第85位（日本が第11位）で、1990年より20位も上昇したが、GDPの順序よりずっと後ろの順位に立っている。国連開発計画署が発表した人類発展報告書もこう指摘した：「中国の社会発展はすでに経済発展より遅れている。中国が直面している挑戦はいかに収入の成長を非収入面の人類発展の持続可能な成長に転化させるかということである」。当報告はまた、中国の地域間のアンバランスを指摘し、上海の人類発展指数がポルトガルに相当し、貴州省の人類発展指数はナミビアとほぼ同じだと述べている。

5、技術進歩の遅れ

スイスの「グローバル競争力年鑑」によれば、中国の科学技術競争力の世界における順位は25から28までの間に位置する（アメリカと日本がそれぞれ第一と第二）。2003年における中国の全業種の労働生産性は世界の第57位に位置し、アメリカの11%、イタリアの12.3%、韓国の23%に過ぎない。

6、「科学発展観」を実行に移す難しさ

前述のように、中国の高成長に伴って、環境汚染、資源問題（とくにエネルギー問題）、格差社会、技術進歩と社会発展の遅れなどなどいろいろな問題が先鋭化している。そうした問題の大部分は、いままで中国経済があまりに成長スピードを追求し、「粗放型」の成長路線を辿ってきたことと密接な関係をもっている。「粗放型」の成長路線を是正するため、胡錦濤主席は2003年に「発展観」問題を提出した。発展は一体なにを意味するのか、如何に発展するのか、人々に再び考えさせ、そのうえで「発展」という概念自身とその実現方法は科学的でなければならないと主張し、いわゆる「科学発展観」を提出したのである。とくに、都市と農村の発展；地域間の発展；経済と社会の発展；人間と自然の調和の取れた発展；国内発展と対外開放という五つの方面を統一して計画案配しなければならないと強調している。

「科学発展観」の提出はまさにいままでの中国の発展のひずみを是正しようとするものである。「科学発展観」によれば、中国における現段階の主要矛盾は終始、人民の日増しに拡大する物質文化需要と相対的に遅れた生産力との間の矛盾であり、中国の現段階の根本任務は社会生産力の解放と発展であり、「人間本位」の思想に基づいて「和諧社会」と「和諧世界」をたえず追求することである。とくに2006年10月に召集した中国共産党第十六回六中全会は「和諧社会」理論を党と政府の政治綱領とし、2020年に社会主義和諧社会を構築するという目標と任務を明確に提出し、それに伴う政治的困難をも克服しようとしている。筆者は安定と公平に欠けている非和諧社会は「社会主義社会」とはいえないものだとして理解している。社会主義の理想を追求してきた中国共産党は、毛澤東主席の「大躍進と鋼鉄をかなめとする」、「階級闘争を要とする」路線から、鄧小平の「発展こそは硬道理」に、また胡錦濤の「科学発展観」と「和諧社会と世界」まで、中国の発展についての認識は確かにレベルアップしていると信じている。表14が示したように、2006年～10年の第11次5カ年計画はある程度その「科学発展観」を具現したも

のだと言える（例えば今後5年間 GDP 単位当りエネルギー消費量を20%ほど削減することは拘束的目標数値となった）。また、2006年から中国が農業税を全面的に廃止し、農民の負担を大幅に軽くしたことは、「三農問題」を解決する決意の一つの表れだと見てよい。

しかし、中央の「科学発展観」と「和諧社会」理論が地方まで、企業まで、広汎な人民大衆まで浸透するには大きな困難を克服し、かなりの時間を費やす必要があり、環境、資源など猶予を許さない問題の深刻さから見て、間に合わない感がある。また、科学発展観など、理念や哲学の面が強いのは中国の特徴だが、実際に行動に移すのは弱い感がある。環境保護に関する法律はないわけではないが、「法律があっても守られない」、「法律を実行しても厳しく行わない」、「法律を違反しても咎められない」という現象がいたるところに蔓延している。言い換えれば、「トップダウン」が強い反面、「ボトムアップ」が大変弱いのである。

表15 第11次5カ年計画(2006年～10年)の主要発展目標

11・5 計画(2006年～2010年)		10・5 計画
項 目	目 標	実 績
経済成長率 (GDP 年平均成長率)	7.5%	9.5%
1人当り GDP (2000年の2倍)	19,270 元	13,985 元
都市雇用者数 (5年間新規増)	4,500 万人	
農業労働力移転 (5年間累計)	4,500 万人	
都市部登録失業率	5%	4.2%
サービス業の GDP 比率	43.3%	40.3%
サービス業の就業者比率	35.3%	31.3%
研究開発費対 GDP 比率	2.0%	1.3%
GDP 単位当りエネルギー消費量	* 20%削減	-
工業生産単位当り水使用量	* 30%削減	-
農業かんがい用水有効利用係数	0.5	0.45
工業固形廃棄物総合利用率	60%	55.8%
主要汚染物質排出総量	* 10%削減	未達成
都市化率	47%	43%
都市部住民可処分所得伸び率	5%	9.6%
農村住民純収入伸び率	5%	5.3%
都市部基本年金保険加入数	* 2.23 億人	1.74 億人
新型農村医療制度加入率	* 80%	23.5%
国民平均教育年数	9 年	8.5 年
2010 年人口	* 13.6 億人	13.08 億人
耕地保有量	* 1.2 億 ha	1.22 億 ha
森林被覆率	* 20%	18.2%

注：目標欄の *印は拘束性目標数値、印なしは所期性目標数値

注：温家宝総理「11・5 計画」要綱案報告より

第10次5カ年計画（2000-2005年）では経済面の諸指標が達成されたが、環境汚染がむしろ加速され、生態環境がむしろ悪化され続けている。例えば二酸化硫黄の排出量が計画の要求の10%削減を実現しなかっただけでなく、かえって27%も増加した。第10次5カ年計画における汚染物質排出量の削減目標は達成できなかったという事実を踏まえ、第11次5カ年計画

(2006-2010年)の環境関連の指標が達成できるかどうか、憂慮せずにいられない。すでに、第11次5カ年計画の初年度の2006年の前半に主要汚染物の指標が下降するかかえって上昇している。単位GDPのエネルギー消費量も上昇している(表15)。¹³これから「科学発展観」を真に貫徹するため、各層、特に地方レベルの努力を大幅に強化しなければならない。また、各地方は省(市)レベルの、それぞれの「省情」、「市情」に合うような省(市)の「科学発展大綱」及び相応の実行計画が必要ではないかと思う。

五、中国の「崛起」をどう見るか

「中国の平和的崛起」は2003年に、すでに定年になった前中国共産党中央党校の副学長鄭必堅が初めて提出したが、「崛起」は中国語で「ジュエチー」と読み、日本語で「台頭」とか「勃興」と訳される。古代ローマから、スペイン、英国、米国にいたるまで、軍事力をバックに覇権超大国はその地位を獲得してきた。これに対し、「中国は平和的に台頭してきたしこれからはもすべきだ」というのが平和的崛起の概念だ。

「中国の平和的崛起」という概念が提出されてから、国内で異なる意見の論争を引き起こした。一部の学者は、中国の発展は「崛起」とは言えない、或いは「崛起」ほどではないと主張するが、一部の学者は「崛起論」を「戦略論」まで発展させ、「国家利益を崛起型利益、発展型利益、生存型利益に区別することは大変重要である。中国の国家利益はすでに発展型から崛起型に転換した。他国の利益と摩擦衝突が起りやすいので中国の首要利益は経済利益から安全利益に変えるべき」とか、軍事崛起は「崛起の核心」であるという論調を提出した。それは「崛起」をめぐる論争が明らかに言葉使いの論争だけではないことを表している。ここで強調したいのは一部の学者の論調がただちに中国の政府とリーダーの正式な戦略につながることは大変な誤解を招く恐れがあることである。

いま、中国政府とリーダーが正式に「平和崛起」という概念を使わず、「平和的発展」という概念を使い続け、「平和的発展」の戦略を堅持し、毎年「平和発展白書」を公表している。

筆者は「平和崛起論」の中の「平和」に対しては何の異議も持っていないが、ただ中国崛起論には慎重だ。

(1) いままでの経済成長について、確かに改革・開放政策が始まって以来、中国は「奇跡」とも言える持続的高成長を実現し、世界経済成長に対する貢献も多かったが、しかし昨年(2005年)の中国のGDP総量は、世界経済の約5%を占めるに過ぎない。実は早くも半世紀前、中華人民共和国の誕生から6年後の1955年でも、今と同じぐらいに4.9%だった。その後、文化大革命などの混乱によって、80年には2.5%まで下がった。つまり、中国経済は今、やっと50年前のレベルに戻っただけである。「崛起」とは「聳え立つ」と訳されているが、「聳え立つ」とは、自己変化の意味の「聳え立つ」(例えば経済成長率)と国際比較の意味の「聳え立つ」(例えば世界経済に占める比重)と二つの解釈があるが、後者の意味で「聳え立つ」ことこそ「崛起」と言えるだろう。

中国経済の世界に占める比重の変化と比べて、半世紀前に中国よりはるかに人口の少なかつ

¹³ 新華社北京 2006年8月26日電。

た日本の GDP は、その当時、2.5%だったが、80年には9-10%にまで急増し、その後15%にも達した。¹⁴経済の面において、まさに日本が「経済崛起」を実現したと言えるだろう。

一方で改革開放以来の中国の発展を「奇跡」だと言いながら、もう一方では中国経済はやっと50年前のレベルに戻っただけだと言う。この二つの言い方は矛盾しているではないか？という問いに対する答えは、はっきりしており、すなわちノーである。二つの言い方はまったく矛盾していないのである。その理由は、改革開放以来の「奇跡」は、昔の「大躍進」とか「文化大革命」などの「負の奇跡」と相殺した結果、世界経済に占める地位を「50年前のレベルに戻させた」ということなのである。

また、日本の「経済成長の奇跡」と比べて、むしろ現在の中国の「経済成長の奇跡」の方がずっと時間が長いのであるが、「中国の奇跡」に伴う問題も日本よりずっと多いと思われる。問題だらけの「奇跡」だといえる。ここはまさに「13億人口経済」と「1億人口経済」、「965万キロメートル経済」と「37万キロメートル経済」、「56もある多民族国家」と「ほとんど単一の民族国家」のメリットとデメリットに由来するものである。

一部の人々は購買力平価という計算方法を使って、現在の中国の経済規模はすでに日本を超えていると主張しているが、それに対して、ピダ・カセンスタンはこう指摘した。「購買力平価標準と比べて、市場調節の為替レートのほうが地域経済の活力を評価するのによりふさわしい」、「一部の記者と政治家が20世紀80年代に躍起になっておだて挙げたが、現在でも盲目的に中国の発展を大げさに言う人々がいる」。¹⁵

(2) これからの経済成長について、中国の経済成長はいろいろな困難に直面する。いままでの成長速度を長期に維持することには、大きな不確定性が存在している。現時点で中国の経済崛起はまだ実現していないものであり、一種の予測に過ぎない。もし中国が現在のペースで進めば、2030年には、世界の GDP に占める比率は30%近くに達するという予測がある。その数字はまさに A・マデソンが推算した1820年前後の中国の GDP が世界に占める比例(32%)に近いのである。¹⁶そのとき、一人当たり GDP が依然として米、日の何分の一にもかかわらず、中国経済総量は日本を超え米国に近づき、「経済的崛起」と呼べるレベルに達するだろう。しかし、経済が高成長を続けるにつれて、中国は環境汚染、エネルギーを含む資源のボトルネック、人口高齢化、社会問題の先鋭化、経済総量の増大などに伴い高い成長率を維持しにくくなるなど、多くの問題を乗り越えなければならない。その難しさは並大抵のものではない。それゆえ、中国の「経済的崛起」は上述の順調な発展を前提とした予測の倍以上もの時間がかかるかもしれない。

(3) 一国の「崛起」とは全面的な概念で、経済的崛起だけではなく、経済、科学技術、政治、軍事、文化などの分野を含める全面的な崛起を実現してこそ、はじめて国家としての「崛起」が現実となるだろう。中国にとって、全面的な「崛起」を実現するため、おそらく経済「崛

¹⁴ 国際货币基金組織：《世界经济展望 2005》，网址：
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2005/02/data/dbadatm.cfm>

¹⁵ Peter J. Katzenstein, "East Asia - Beyond Japan," in Peter J. Katzenstein and Takashi Shiraishi, eds., *Beyond Japan: The Dynamics of East Asian Regionalism*, Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 2006, pp. 1-33.

¹⁶ 参見(日)香西泰：《中国の大復活》，“資源“是关键”，《日本经济新闻》2006年7月3日。

起」よりもっと長い過程が必要であろう。

例えば、軍事の面における「崛起」について、経済建設を中心とする国策の下で、軍事の現代化がある程度進んでいるものの、自主開発能力が限られているので、ハイテク装備は主にロシア、イスラエルなどから購入している状態である。中国は飛行機や軍艦を大量に持っているが、それでも日本がここ数年で作上げた海上自衛隊の装備の方がはるかに近代的なのである。

この十数年にわたって中国の国防費が二ケタ台に伸びてきたことは事実である。ただ国家財政支出に占める国防費のパーセンテージで言えば、むしろ 1979 年の 17.37%から 2004 年の 7.76%に 10 ポイント近く下がっている。中国の国防費の二ケタ台の伸びの主な原因には、軍のビジネスを制限するため（1980 年代半ばごろ軍事費を極端に抑える政策を採ったため、一時期に「軍もビジネスをやってよい」という政策を併せて打ち出したことがあった）と人件費の増大などがある。¹⁷十数年間伸びてきた中国の国防予算は、2004 年時点で米国の 14 分の 1 に過ぎない、経済の「崛起」に比べ、ほど遠いものだ。日本と比べてみれば、2004 年の日本の軍事支出は中国の 1.62 倍、一人当たりの軍事支出は中国の 56 倍に当たる。アメリカの一人当たりの軍事支出はさらに中国の 77 倍に当たる。しかも、中国の軍事力とアメリカの軍事力との格差はただ数量ペースで「桁違い」なだけでなく、運行面での「戦略的格差」と技術面での「世代的格差」も存在している。とくに技術力は総合国力の核心であり、軍事力の面においても核心的な地位を占めている。事実、今でも中国のアメリカとの軍事技術の格差はまだ拡大している。中国は軍事面で米国に対する追いかけを急ぎすぎれば旧ソ連の前車の轍を踏む危険性があるに違いない。

一国の「崛起」は物質文明と精神文明という両面の「崛起」を含めるべきである。精神文明から言えば中国は確かに自分の誇りとする「4 大発明」をはじめとする古代文明の歴史を持つが、しかし、今日の中国は精神文明の建設にまだまだ任重くて道遠し、とくに現代中国はアメリカからの輸入文化の影響が大きすぎ、中国文化の世界に対する発信が非常に弱く、文化「入超」は非常に大きい。ある学者がこう言った：「たとえ地球上すべての人々が中国製のズボンを着るようになって、現代中国の文化が世界に果たすべき貢献と影響を果たすことができなければ、われわれが自国を大国と自称することは無理だろう」

「中国崛起論」には「崛起」の時間的問題がはっきりと示されていないようである。「崛起」はいつ始まったのか（主流となっている言い方として中国の「崛起」が 70 年代末、すなわち改革開放の初期にすでに始まったと言われる）、いつ完成するのか、すでに「崛起」しているのか否か...といった定義が、さほど明確ではない。「崛起」という動詞（述語）の時間態で言えば、「終了形」なのか、「将来形」なのか、始まったばかりの「進行形」なのか。それを問う必要がある。以上の分析によって、何世代もの時間を要する中国の全面的発展のため、任重くて道遠しいま、「崛起」を提起するのは大変早すぎるのではないか。

(4) 中国の発展（「崛起」）は（日本を含む）東アジアの発展（「崛起」）の一部であり、後者と切っても切れない関係をもっている。単独に「中国崛起」を吹聴する、或いは「一国主義」

¹⁷ 朱建榮：『胡錦濤対日戦略の本音—ナショナリズムの苦悩』、角川書店 2005 年版、第 181—183 ページ。

的な「崛起論」を吹聴するのは妥当性に欠けているのではないかと思う。

上述のように、「世界の工場」と騒がれている中国だが、製品の研究開発、生産・ものづくりから流通・販売までほとんど自力で補った日本と比べて、中国は生産の全過程の「川上」（新製品の研究開発）と「川下」（世界市場での流通・販売）で相当程度、外資企業（70%は日本など東アジア諸国）に依存しており、自らの強みは労働力を集約して使う「中流」（加工、アセンブリなど）部分に集中している。いま中国のハイテク製品の輸出の90%以上が外資企業によって生産されている。ハイテク設備と技術の輸入依存度は全体で80%に達し、そのうち、光ファイバ製造設備、通信と半導体技術特許、石油化学工業設備、大型機械装備の輸入依存度はそれぞれ100%、60-90%、76%、70%に達している。このような状況を見ると、中国が単独で「世界の工場」になったとは言えず、日本、韓国などを含める「東アジア世界工場」の組成部分であり、「世界の生産作業場」というのが最も実態に近い。

こうした状況は、中国の工業化の発展が、ある意味でただの「一国現象」ではなく、一種の「国際行為」であり、「地域現象」であり、日本を含む東アジア地域の工業化発展と切っても切れない、「你中有我、我中有你」（あなたの中に私がいる、私の中にあなたがいる）という相互依存関係をもっていることを示している。グローバル化と離れて、また日本を含めた東アジア経済の一体化と離れて、中国の継続的発展はありえないことを意味する。

（5）中国の発展（「崛起」）は世界各国の相互依存を特徴とするグローバル化潮流に頼るものであり、「平和的発展」以外に活路はない。しかも、中国の発展は他国の発展と「ウィン-ウィン」関係を持ち、決して他国の衰弱を条件とするものではなく、アメリカの覇権地位に取って代わるものではない。言い換えれば、中国の「崛起」というのは一種の「広汎化した」（唯一ではない）「崛起」であり、歴史上単一の新しい覇権国が現存の覇権国に取って代わるような「崛起」とは違って、幾つかの国家と一緒に「崛起」の道を歩むことである（例えばその前に日本の「崛起」があり、その次にインドの「崛起」があろう）。

世界の歴史上、大国の「崛起」はほとんど例外なく戦争を通じて実現したことは歴史が教えている。しかし、中国にとって、「平和的発展」以外の道は絶対にありえないのである。なぜなら、中国の発展は世界各国の相互依存を特徴とするグローバル化潮流に頼るものであり、今後、改革と対外開放を堅持し、IT（情報技術）を先導に、新省エネ技術、環境保全技術、バイオテクノロジー、電気自動車など「資源節約、環境にフレンドリー」な技術を内容とする新しい技術・産業革命のよい機会をしっかりとつかんで、資源多消費、環境に重い負荷をかける伝統工業化と違って、省エネ、環境にフレンドリーな「新型工業化」を実現することこそ、中国発展の前提条件に違いない。

また、上述の環境、資源、人口、社会問題と比べて、より重要な問題は平和的な周辺の国際環境の存在であろう。周知のように、イランとイラクの戦争は交戦双方の経済を数十年ほど後退させた。経済の相互依存が深まり、軍事技術が絶えず革新するにつれて、近隣大国間で衝突或いは戦争によって「一方が勝ち、一方が負ける」という時代から、「共倒れ」にしかならない時代へと変化した。戦争というものは発展と繁栄、環境など、すべてを葬送する結果をもたらすものである。それと同時に、ますます先鋭化する環境汚染、温室効果、新型感染症、テロ

リズムなど非伝統的な脅威に共同で対処するには、全人類の「大同団結」が求められている。中国にとって、経済建設を中心とすること、「和諧世界」を目標とすること、とくに近隣諸国とともに平和的な周辺の国際環境を構築することは何より重要である。

最後に、「民族復興論」について簡単に触れたい。百数十年来帝国主義列強の侵略と植民地統治によってもたされた苦痛と災難を深く味わった中国にとって、「中華民族の偉大な復興」を実現することは人民大衆の普遍的な悲願である。新中国の歴代の指導者もしばしばそれを口にしたのである。しかし、張鋒（「環球時報」の編集者）は最近こう指摘した。「中華民族の復興」は決して前近代の中国を中心とするアジア、「中華帝国」及び「朝貢体系」に戻る「過去への回帰」ではない。しかも、今日の世界でそうした「過去への回帰」は絶対に不可能である。この認識は外国人に対しても、一部の中国人に対しても大変重要であるに違いない。

参考文献

中国語

- 中国共産党第十六回大会 6 中全会コミュニケ（2006 年 10 月）。
 中国国家統計局：《中国労働統計年鑑》各年度、北京：中国統計出版社。
 中国国务院发展研究中心世界发展研究所：《世界发展狀況 2006》，时事出版社，2006 年版。
 中国商業部：《商業發展第十一五カ年企画綱要》（2006 年 10 月 11 日公表）。
 北京大学中国国民経済計算と經濟成長研究センター：《中国經濟成長報告（2006）》
 中国社会科学院工業經濟研究所：《2006 中国工業發展報告》，經濟管理出版社，2006 年版。
 马洪、王梦奎主编：《中国发展研究》，中国发展出版社，2006 年版。
 王洛林主编：《中国战略机遇期的经济发展研究报告》（2006-2020），社会科学文献出版社，2005 年版。
 李成勋主编：《中国经济发展战略——结构与战略》，社科文献出版社，2006 年版。
 香西泰：《中国の大復活，“資源”“是关键》，《日本经济新闻》2006 年 7 月 3 日。

日本語

- 小峰隆夫：『日本經濟の構造變動』，岩波書店，2006 年版。
 谷口誠：『東アジア共同体』，岩波書店，2004 年版。
 関志雄：『中国經濟新論』（中日文），日本僑報社，2004 年版。
 下村満子：『日本たたきの深層—アメリカ人の日本観』朝日新聞社，1990 年版。
 朱建榮：『胡锦涛対日戦略の本音—ナショナリズムの苦悩』，角川書店，2005 年版。
 張沅生：「関于發展 21 世紀中日長期友好合作關係的几点思考」『中国評論』2006 年 1 月。
 Peter J. Katzenstein, “East Asia - Beyond Japan,” in Peter J. Katzenstein and Takashi Shiraishi, eds., *Beyond Japan: The Dynamics of East Asian Regionalism*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2006.
 ジェームズ キング著、栗原百代訳：『中国が世界をメチャクチャにする』，草思社，2006 年版。